

16. 情報処理教育センター

(1) 理念・目的

〔現状の説明〕

情報処理教育センターは本学の情報処理教育、学術研究の振興に寄与することを目的として平成5年度に開設された。医学部、保健学部、社会科学部、外国語学部の各学部の特徴を反映した形での利用をめざしている。平成12年度には学内LANが整備され、ネットワークとの接続が可能になり、教育・研究両面で一層の便宜を図ることをめざすようになっている。

①情報処理教育

情報処理教育においては、コンピュータ教育を単なる断片的な技術教育に陥らせることなく、「複眼的」視野と知識を持つ人材を育て、person to personの人格教育を行うという目的の一翼を担い得るものと位置づけている。情報化社会にあって、日常的にコンピュータに接し、活用する能力を培うことは極めて重要なことではあるが、それだけで終わることなく、他の関連諸科目とコンピュータ教育とを有機的に結びつけることがさらに重要であると考えている。

②学術研究

学術研究においては、それぞれの学部の諸分野での情報機器を用いた研究が可能となるよう環境を整備することを目的としている。そのために、統計処理プログラムなどの研究要求に応える高度なアプリケーションを備え、また汎用言語の使用を可能にするよう考慮している。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

情報処理教育、学術研究のいずれにおいても、ハードの面ではメモリ容量・処理能力が大型レベルであること、ソフトの面では上位のオペレーティング・システムを備え、様々な処理が可能であること、の両側面に留意して、システム構成が考えられており、現在の要請には見合ったものとなっている。しかし、情報処理技術の急速な発展により、短期間のうちにハード、ソフト両面での陳腐化が懸念される。時代に即した処理能力の高い設備を設置・維持するよう、不断に努めていかなければならない。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

情報処理技術の発展が急速であるため、不断の改善が必要である。各学部の要求を包摂する多種のプログラムやアプリケーションが汎用的、有機的な形で開発、収納されるよう配慮し、学生数に応じた、時代に即した端末装置の台数が確保され、適切な管理が実現されるよう注意を怠らないようにしていきたい。

(2) 組織

〔現状の説明〕

情報処理教育センターには、次の職員が置かれている。

- 1) 情報処理教育センター長（1名）：教授の兼務とし、学長の命を受け、センターの業務を統括する。任期は2年で、再任は妨げない。
- 2) 情報処理教育副センター長（1名）：教員の兼務とし、センター長の業務を補佐する。同じく任期2年で、再任可能である。
- 3) 事務課長1名と事務職員若干名（現在4名）

また、センターの管理、運営、事業計画等の基本方針を審議するために「情報処理教育センター運営委員会」が設置されている。この委員会は同時に学内LANシステムの維持、管理、運用及びネットワークシステムに関する事項も審議する。

同委員会の構成員は次のとおりである。

- 1) 情報処理教育センター長（委員長）
- 2) 情報処理教育副センター長
- 3) 各学部教務部長
- 4) 各学部から推薦された教育職員各1名
- 5) 医学部事務長
- 6) 八王子事務長
- 7) 事務課長

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

この組織形態は現状に適合しており、現在のところ特に問題はない。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

将来、状況が変わり、この組織形態に不都合が生じた場合には、すみやかに対処する。なお、平成13年7月より、この組織形態に変革が加えられる。機構改革に関しては(5)「管理・運営」の項で詳述する。

(3) 活動内容

〔現状の説明〕

①情報処理教育

各学部ごとに、情報処理基礎教育科目（「情報処理概論」等）や応用教育科目（「情報処理理論」「計算機演習」等）を開講し、それらに関連講座（「システム設計」「会計システム論」等）と有機的に結びつけ、コンピュータ室で講義・実習を行っている。

また、様々な分野での専門科目で、必要に応じて、教育用TSS端末装置やインターネット端末としても使用できるパーソナルコンピュータの使用を可能にしている。小人数教育の演習やプレゼминаールにおいても、必要に応じてそれぞれの研究テーマとコンピュータが密接に関連しうるように配慮している。

同端末装置やパーソナルコンピュータは随時学生に開放し、自由実習を可能にしている。その際にも、コンピュータを通してのperson to personの人格教育を行い得るように留意している。

情報処理関係の科目に限らず、レポート等の提出をEメールによるものとしている科目もあり、学生はそのような形での実践も行っている。

②学術研究

保健学部、社会科学部、外国語学部を中心に約50名の研究者が、主として以下のような内容で利用している。

人文科学系の研究者……データベース等を用いた言語分析

社会科学系の研究者……各種のパッケージを用いた統計処理・資料分析

自然科学系の研究者……数値処理パッケージを用いた処理

開発用言語としてはCOBOL、PROLOG、BASIC、C言語が主流を占めている。

また、インターネットを利用して各分野の学術情報の発信と収集を行っている教員も少なくない。委員会関係の連絡、教員どうしの連絡にLANを使用しているメール通信も日常的に行われている。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

教育の面では、現時点で必要とされるレベルの情報処理教育科目がほぼ十分に準備され、それに見合った形でセンターの活動が行われている。しかし社会的なニーズは刻々、より高度なレベルをめざす方向にあり、現状に安んじてそのニーズを読み切れないでいると、活動、設備がすぐに陳腐化し、学生に魅力のない教育を行うことになってしまう危険性がある。センターでは常に時のニーズを敏感に察知し、即座に対応できる態勢になっていなければならない。

研究の面でも同様で、めざましい勢いで進化しつつある情報機器、情報処理技術を効果的に利用できるかが研究の効率を左右する。教員の研究の質を上げるためにもセンターは常に新しい情報を収集し、対応していかなければならない。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

教育の面では、今後情報処理教育が中等教育レベルで一層充実することが予想されるので、そのような変化の可能性をも視野に入れつつ、一層の整備、体系化、および端末装置の増設やアプリケーションの開発等を考えていく。全学部レベルでの各種のニーズに対応できるようなハード・ソフト両面での展開も考えていく。

研究の面からは、各学部の研究者がさまざまな分野での研究にますますセンターやLANを利用することになるので、例えば各研究者が個別に蓄積しているデータを相互に活用できるようにするデータベースを構築することなど、研究能率を高めるために必要と考えられる措置についての希望等を広く集め、検討し、できうる限りの改善を行っていく。

(4) 施設・設備（学内LAN）等

〔現状の説明〕

①事務室・コンピュータ室・マシン室

情報処理教育センターは八王子キャンパスのE棟3階に事務室を置き、八王子キャンパスに7室あるコンピュータ室の管理・運営を行っている。

コンピュータ室1（E棟、48台）、コンピュータ室2（E棟、40台）及びコンピュータ室3（K棟、86台）は授業で使用されるほか、開放日を週に2～3日（10時～17時）設定し、

学生の自主的な学習のために供されている。この3室のコンピュータは学内LANに接続され、インターネットの利用、電子メールの利用が可能となっている。開放日には職員が常駐し、指導に当たっている。

コンピュータ室4（F棟、60台）は授業専用室で、端末は学内LANに接続されている。

コンピュータ室5（F棟、20台）、コンピュータ室6（D棟、16台）及びコンピュータ室7（D棟、ノート型40台）は自習専用室である。学内LANへの接続は現在検討中である。なお、E棟3階にはマシン室があり、ここのホストマシンである大型コンピュータがコンピュータ室1及び2の各コンピュータとオンラインで接続されている。

②学内LAN接続端末

学内LANに接続されている端末は、上記コンピュータ室のほか、各学部研究室を中心に、総計で518台（八王子キャンパス全端末数は636台）ある。学内LANを利用してインターネットへ接続し、世界中のあらゆるウェブ・サイトの閲覧及び情報の検索、電子メールの使用が可能となっている。

③電子メールアドレス

教職員各人及び全学生に公式メールアドレスが付与されている。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

センターの活動と学内LAN・インターネットの利用により、教育と研究は今日的な成果を挙げている。そして、学生・教職員が今後ますますその恩恵に浴することになるであろうことは明らかである。

しかし、その一方で、そのような活動・利用により教育と研究にどのようなメリットがもたらされるのかについてなお認識の低いケースも見受けられる。そのようなケースでは、いわば宝の持ち腐れの状況を生じており、改善が望まれる。

また、認識の低さから、教職員や学生がインターネット犯罪にまきこまれたりする恐れも絶対はないという保証はない。

学内LANは現在ファイアウォールで外部よりの不法な侵入から保護されており、比較的安全である。しかし、これは一方で、逆に、教職員・学生にとって使用しにくい状況をもたらしている。LANの外、例えば自宅のパソコンから、自分の公式アドレスあてのメールの有無を確認したり読んだりすることができない状況である。

この不便を解消するために、平成12年9月より、教職員に対しては、外部の私的なメールアドレスへのメールの複写・転送サービスが行われることになった。教職員はこれによりずいぶん便利になったが、このサービスは現在のところ学生に対しては実施されていない。学生は大学に出てきて、LANに接続された端末の開放されているときでないともメールが読めない状況が続いている。いきおい、学生は外部のプロバイダーと契約を結ぶこととなり、あまり公式アドレスの意味がないことになる。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

センターの活動と学内LAN・インターネットのメリットを享受していないケースをなくし、教職員や学生の意識を高め、インターネット犯罪にまきこまれたりすることのないようにするために、今後講習会等を通じて広報的な活動に力を入れていきたい。

また、現在は教職員に限られているメールの転送サービスを、技術的な問題も確かにあ

るが、学生にまで拡大することを検討しなければならないであろう。

(5) 管理・運営

〔現状の説明〕

情報処理教育センターは「情報処理教育センター規程」（平成5年3月制定）に基づいて管理・運営されている。

学内LANの管理・運営は「杏林大学学内LAN管理・運営規程」（平成12年3月制定）に基づき、情報処理教育センターが行っている。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

管理・運営は現状に適合した状況にあり、現状を維持する上には問題はない。しかし学生へのサービスの向上、業務一般の効率アップを図るためには学園の情報を一元化して扱う必要がある。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

平成13年7月より三鷹の中央情報処理室と八王子の情報処理教育センターを統合して情報センターを設けることになった。この新しい組織の発足の目的は業務一般のIT化を促進して、学生へのサービスを中心とする教育への支援強化と、学園業務一般の効率化を図ることにある。八王子の情報処理教育センターは新・情報センターの八王子情報系として位置づけられることになる。